

# 周防大島町 病院事業の運営

周防大島町では合併以前から各町において懸命なる地域医療の充実が図られてきました。

合併後も病院事業局が主体となり、町立病院をはじめ、介護老人福祉施設や看護学校や居宅支援事業所や検診事業を有し、町民の健康を旨とし運営されています。

周防大島町議会においても定例会や民生常任委員会、病院事業の運営について検証と議論を交わしてきました。

このたびの全員協議会では周防大島町の病院事業について改めて議論を行いました。

多くの議員から全員協議会について町民へ報告すべきであるという声が多く、特別委員会での検討のうえ、報告することとなりました。

## 全員協議会

9月26日に全員協議会を開催しました。

協議議題として「周防大島町病院事業の運営について」が挙げられ、はじめに椎木町長から現在の医療事業は本町が抱える大きな問題であり、今後のために情報を共有し、課題としていくことが示されました。

次に石原病院事業管理者からは、合併後、平成18年度から平成29年度まで赤字決算が継続していること。

外部有識者からの視点が必要とされるなど、今後の検討課題としたいとの説明がありました。

続いて平成26年10月に業務委託契約を締結したコンサルタント、株式会社日本経営より現状

分析の報告があった後、質疑応答が行われました。

## （株）日本経営の現状分析

● 人口減少による病床の供給過多と医療介護の需要の減少

今後の人口予測によると、2045年には本町の人口は半減し、高齢者人口もおよそ半減することから、医療介護は供給過多になることが想定され需要も半減する。

現在、本町の病床数は全国平均の1.5倍が供給されており、病院数、在宅支援診療所も全国平均よりも人口当たりの供給が多い状況になっている。

職員数（年度当初）

	合計	増	減
H25	353		
H26	352	△1	
H27	356		4
H28	370		14
H29	375		5
H30	386		11



東和病院

## ● 病院事業局の収支状況

平成29年度の収支決算は約8億円の赤字を計上している。

現在のところは一般会計からの補助金と、先人が積立てた施設整備基金の取り崩しにより運営されている状況にある。

## ● 基金残高

今後の医療事業において、人件費や経費の増加と患者数の減少をふまえて基金残高の減少を予測すると、合併時、約90億円あった基金は平成29年度末現在で約47億円となっており、およそ5